

受理官庁 I R	知的財産センター (イラン・イスラム共和国)	附属書 C I R
右の国の国民及び居住者の管轄受理官庁	イラン・イスラム共和国	
国際出願の作成に用いることができる言語	英語	
配列リストにおける言語依存フリー テキストのために認められる言語	上述した言語と同じ ¹	
願書の提出に用いることができる言語	英語	
紙形式について受理官庁が要求する部数	1	
受理官庁は電子形式による国際出願を 認めるか？ ^{2, 3, 4}	認める。受理官庁はe P C T出願による電子出願を認める。	
受理官庁は変換前の書類の提出を認め るか、認める場合にはいずれの形式か (P C T実施細則第706号)？	すべての形式を認める	
受理官庁は引用による補充を認めるか (P C T規則20.6)？	認める	
受理官庁は非公式ベースでカラー図面の 提出を認め、それを国際事務局に送付す るか？	認める	
受理官庁は優先権の回復請求を認めるか (P C T規則26の2.3)？	認める。当該請求に適用される基準及び支払う手数料については受理官庁に問合せされたい。	
管轄国際調査機関	中国国家知識産権局 (C N I P A)、欧州特許庁、インド特許庁 又は連邦知的財産行政局 (Rospatent) (ロシア連邦)	
管轄国際予備審査機関	インド特許庁、連邦知的財産行政局 (Rospatent) (ロシア連邦)、 中国国家知識産権局 (C N I P A) ⁵ 又は欧州特許庁 ⁵	

[次頁に続く]

- 1 受理官庁はP C T規則12.1(d)に基づき認める言語を国際事務局に具体的に通告していない。
- 2 国際出願が、実施細則第7部及び附属書Fの規定に従い、その範囲内で電子形式によって行われている場合には、国際出願手数料の総額は減額される（「受理官庁に支払うべき手数料」参照）。
- 3 国際出願に明細書と別個の部分として配列表が含まれている場合には、実施細則附属書Cに従い、すなわちW I P O標準S T. 26XMLフォーマットに準拠したものを提出しなければならない。このフォーマットで配列表を提出すれば追加手数料は不要である。受理官庁がこのフォーマットでの電子形式による国際出願を受理しない場合、その国際出願は受理官庁としての国際事務局に送付される（P C T規則19.4(a)(ii)の2）。
- 4 関連する受理官庁の通告については、2016年4月21日付公示（P C T公報）81頁以降参照。
- 5 この官庁は、国際調査を同官庁が実施する（又は実施した）場合に限り、管轄する。

I R	知的財産センター (イラン・イスラム共和国) (続き)	I R
受理官庁に支払うべき手数料	通貨：イラン・リアル (IRR)	
送付手数料	自然人： IRR 500,000 法人： IRR 2,500,000	
国際出願手数料 ⁶	USD 1,456 に相当する IRR の額	
30枚を超える1枚ごとの手数料 ⁶	USD 16 に相当する IRR の額	
減額（手数料表第4項に基づく）：		
電子出願 （文字コード形式による願書）	USD 219 に相当する IRR の額 ⁷	
電子出願 （文字コード形式による願書， 明細書，請求の範囲及び要約）	USD 328 に相当する IRR の額 ⁷	
調査手数料	出願人が選択した国際調査機関に支払われるべき調査手数料に相当する IRR の額：附属書D (CN), (EP), (IN) 又は (RU) 参照	
優先権書類の手数料 （PCT規則17.1(b)）	自然人： IRR 500,000 法人： IRR 2,500,000	
優先権回復請求手数料 （PCT規則26の2.3(d)）	自然人： IRR 500,000 法人： IRR 2,500,000	
受理官庁は代理人を要求するか？	不要，出願人がイラン・イスラム共和国に居住している場合 要，出願人がイラン・イスラム共和国の非居住者である場合	
誰が代理人として行為できるか？	受理官庁に対して手続する資格を有する代理人 ⁸	
委任状の提出要件の放棄 ⁹		
受理官庁は，別個の委任状を提出する要件を放棄しているか？	放棄していない	
別個の委任状が要求される特別の状況	適用されない	
受理官庁は，包括委任状の写しを提出する要件を放棄しているか？	放棄していない	
包括委任状の写しが要求される特別の状況	適用されない	

⁶ この手数料は，一定の条件が適用される場合に90%減額される（附属書C (IB) 参照）。

⁷ 脚注4を参照。

⁸ 登録代理人のリストは受理官庁から入手することができる。

⁹ 国際段階において代理人又は共通の代表者がいずれかの取下げ通知を行う場合（PCT規則90の2.1から90の2.4；国際段階の11.048項も参照），委任状の要件の放棄は適用されない（PCT規則90.4(e)及び90.5(d)）。